



株式会社 スカイネット

Company Introduction



株式会社 スカイネット

株式会社スカイネット3つの柱

変化に柔軟に対応し、外国人材に特化

外国人就労支援

1

技術・人文知識・国際業務

製造系エンジニア・通訳などの外国人材をご紹介します

登録支援機関

2

特定技能1号

製造・外食・宿泊・介護などの外国人材をご紹介します

インターンシップ

3

海外大学生

国外の連携大学のインターンシップ生をご紹介します

MISSION

世界から日本へ、日本から世界へ、 グローバル人財の力で世界に貢献

当社は、1999年5月に創業しましたので創業23年となります。

2000年2月に株式会社スカイネットを設立し、2004年に一般労働者派遣許可を取得しました。

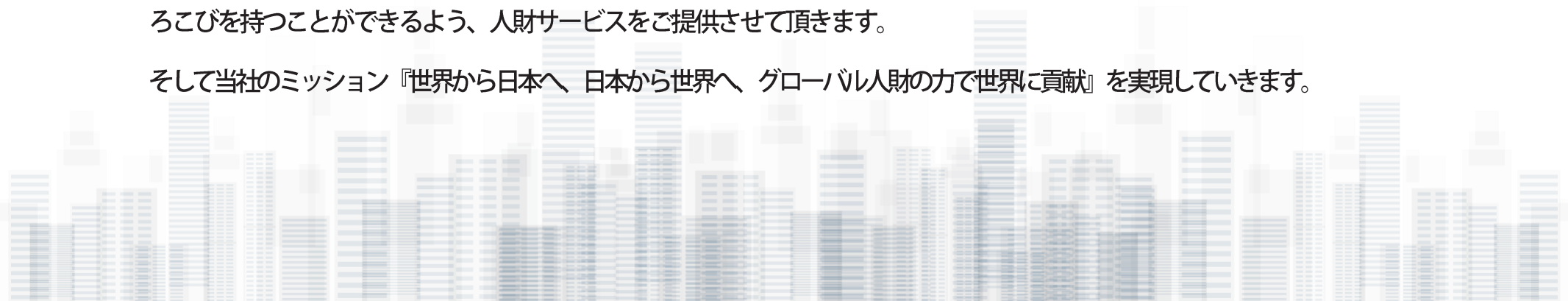
昨今、人手不足が顕著になり、ベトナム人、インドネシア、フィリピン人などの海外人材も行っています。

2019年に登録支援機関に認定されたので、ベトナム人の特定技能を始め、2022年に高度人材エンジニアを取り扱っていました企業の海外事業部を買収し、新しく技術人文国際業務の高度人材の紹介サービスも始めました。

コロナやロシア侵攻など先が不透明な時代になりましたが、日本は少子高齢化は進んでいくため、就業人口が減り、人手不足については、より顕著になっていく可能性が高くなっています。

スカイネットは、企業理念である「人財サービスを通じた心豊かな社会の実現」のもと、働く意欲のある誰もが、働くよろこびを持つことができるよう、人財サービスをご提供させていただきます。

そして当社のミッション『世界から日本へ、日本から世界へ、グローバル人財の力で世界に貢献』を実現していきます。





株式会社 スカイネット

VISION

人財サービスを通じた 心豊かな社会の実現

現在の日本は、少子高齢化などの理由により、人手不足が加速しています。
2030年には、200万人の人財不足が指摘されています。そんな中で、株式会社スカイネットは国内・国外の専門性のある人財サービスをご提供しています。

技術・人文知識・国際業務、特定技能などの就労支援サービスはもちろん、国外大学生のインターンシップ制度を活用し、専門性のある幅広い業種の人財を紹介しています。

株式会社スカイネットは、人財サービスを通じた心豊かな社会を実現のために、尽力いたします。



サービス内容一覧表

項目	実習生	特定技能(1号)	エンジニア (技術・人文知識・国際業務)	インターン シップ
期間	3年	5年※2号へ移行後は無期	無期限	最長1年間
給与	最低賃金	同一労働同一賃金	大卒相当の給与	最低賃金 若しくは業種別最低賃金
条件	基本条件	・実習生3号以上 ・実技試験合格	専攻学部との関連職種	専攻学部との関連職種
家族帯同	不可	不可※2号へ移行後は可能	可能	不可
永年雇用	不可	不可※2号へ移行後は可能	可能	不可
業務スキル	単純労働	単純労働～専門職種	専門職種	単純労働
書類	多い	多少	ほとんどなし	ほとんどなし
懸念点	・実習日誌・技能試験 ・入管監査・法改正	特になし	特になし	1年間
転職	不可 ※法改正により転職可能 になる可能性が高い	可能	可能	不可
1年間の経費	約85万円	初月30万円、月々2万円	①サブ割 月1万4千円～ ②一括払い 50万円～	約40万円



株式会社 スカイネット

特定技能人財サービス

よくある課題

このような悩みがありませんか？



求人を出しても
応募が来ない

労働人口の低下に伴い年々募集しても応募が減って来ている中で、人財の採用ができない。



技術習得に
時間がかかる

実習生で実務経験者、もしくは特定技能12業種の実技試験合格者の人材をご紹介します。



人財不足で
売上が伸びない

設備投資をしたいが人財が足りないため仕事の受注ができず、結果的に売上が上がらない。

当社のサービス



若年層の人財の 採用が可能

海外からもしくは国内にいる20～30代の若い人材をご紹介します。



特定技能2号への 移行が可能

特定技能1号で5年就業後、特定技能1号へ移行し、無期限で就業が可能となりましたので、長期的視点でのスキルアップが可能となります。



日本で働く 高い意欲

自分の成長のため、母国の家族の生活のために働く人財が多く、非常に高い労働意欲を有しています。

日本国内の労働力における変化

将来人口推計								
	2010年 人口 (万人)	2050 年 人口 (万人)	減少率	人口増減率別1kmメッシュ割合 (対居住メッシュ)				
				半減以下		0以上 50% 未満減	増加	
				うち非 居住化	うち50% 以上減			
全国	12,806	9,708	▲24%	63%	19%	44%	35%	2%

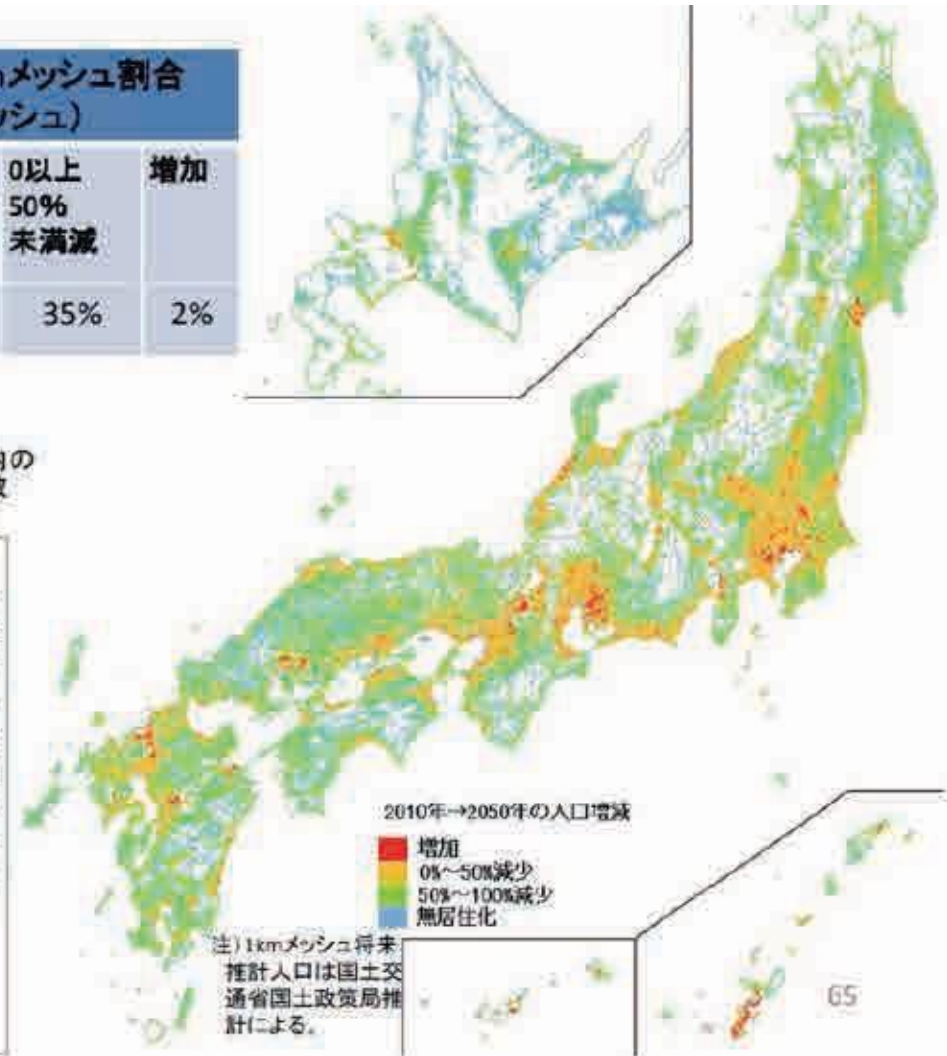
地域消滅のおそれ

小学校からの距離別の人口推計
(非都市＝用途地域外)

非都市内の
小学校数
＝8889



注)用途地域及び小学校データは、国土交通省国土政策局「国土数値情報」による。

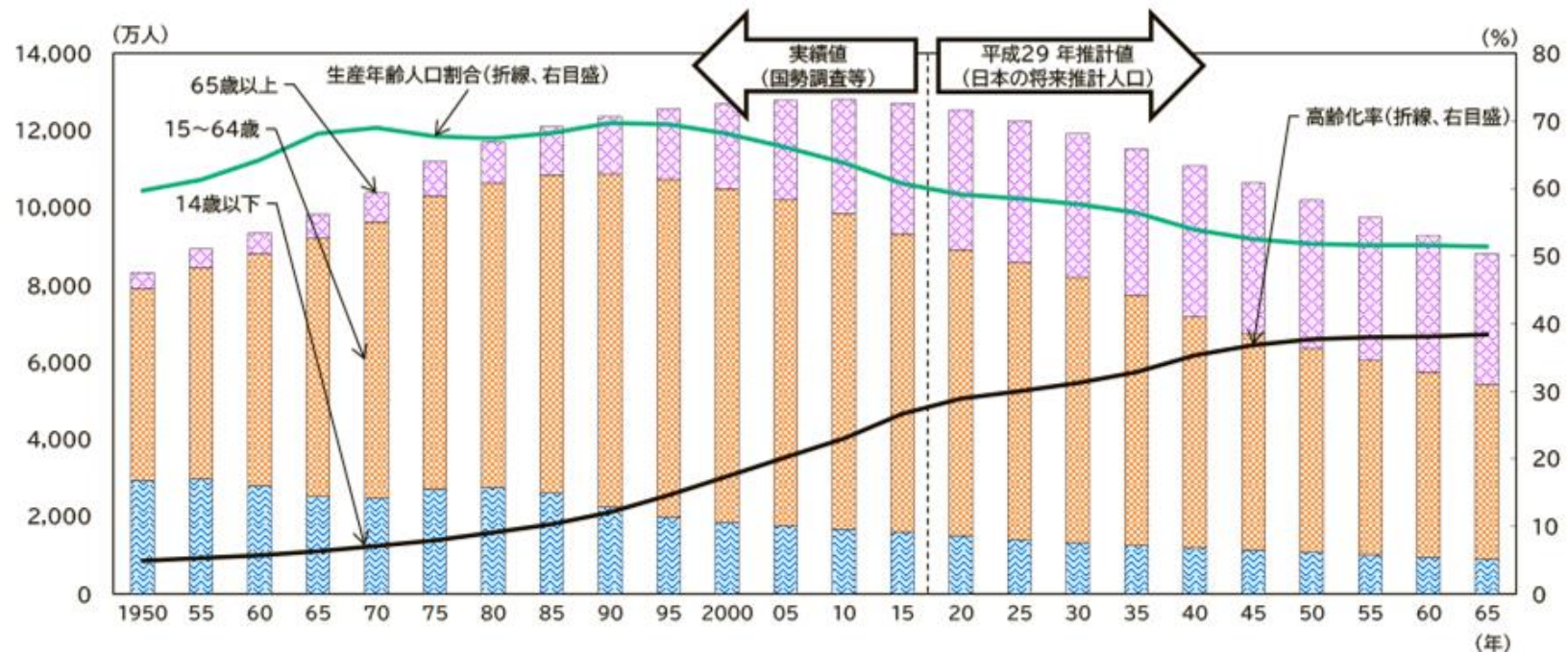


人口減少は、過疎地ほど顕著になってきています

就業人口の状況

我が国の就業人口の推移と将来統計

- 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。
- 15～64歳の生産年齢人口も減少傾向となり、その割合の低下も見込まれている。



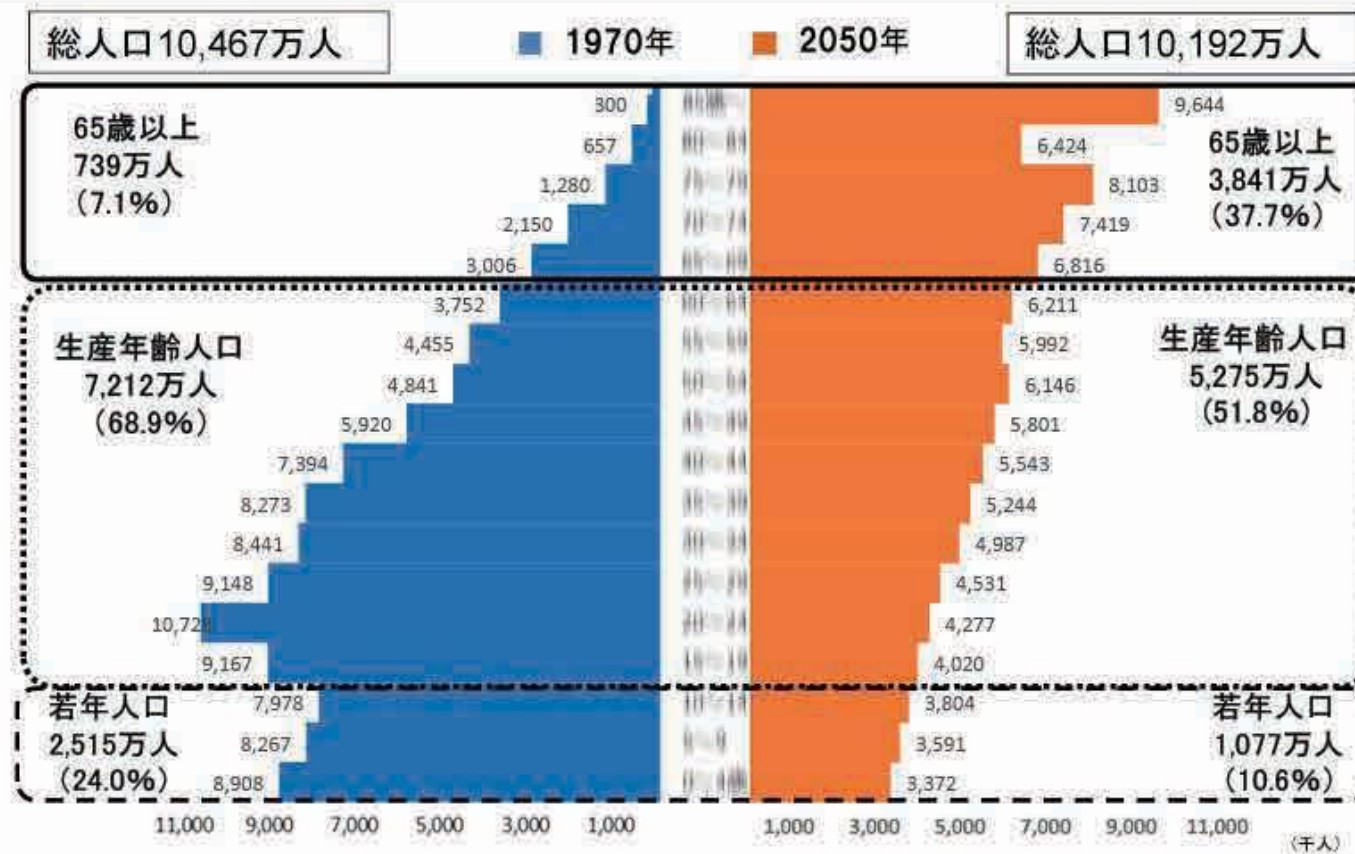
資料出所 厚生労働省「令和3年版厚生労働白書 資料編」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 2015年までの人口は総務省統計局「国勢調査」(年齢不詳の人口をあん分した人口)、高齢化率および生産年齢人口割合は、総務省統計局「国勢調査」(年齢不詳の人口をあん分した人口)、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計):出生中位・死亡中位推計」をもとに作成。

今から2040年までに、就業人口は1300万人減少します

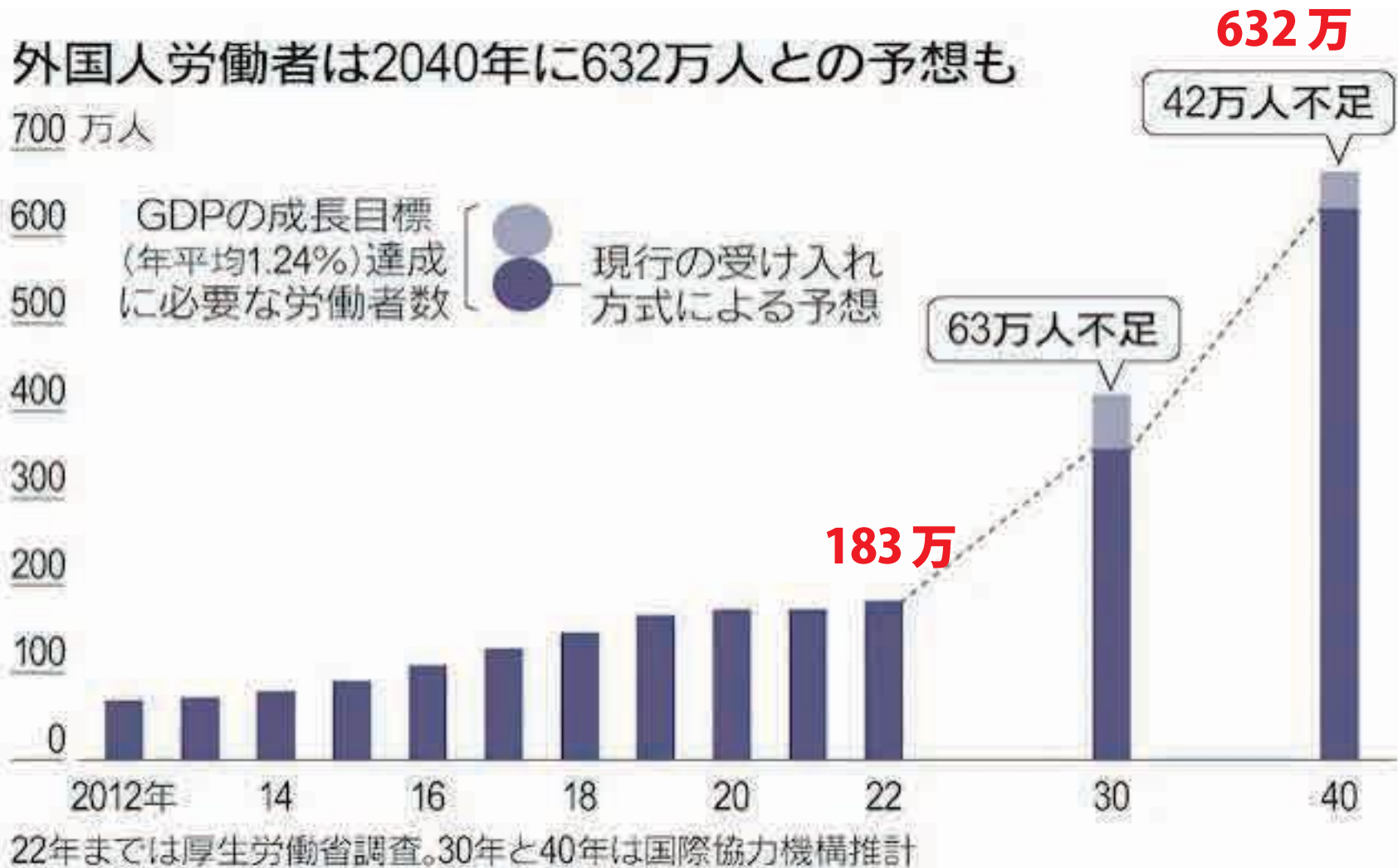
就業人口の状況

- 2050年の日本の総人口は1970年時とほぼ同じく約1億人であるが、その年齢構成は大きく異なっている。
- 1970年の65歳以上の人口は739万人(7.1%)だが、2050年は3,841万人(37.7%)と大幅に高齢化している。



生産年齢人口は、減少し、さらに高齢化していきます

外国人労働者の推移



特定技能で雇用可能な業種



介護



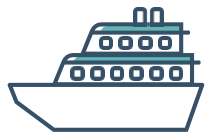
ビルクリーニング



建設



製造業



造船・船用工業



自動車整備



航空



宿泊



農業



漁業



飲食料品製造業



外食業

特定技能対応できる国



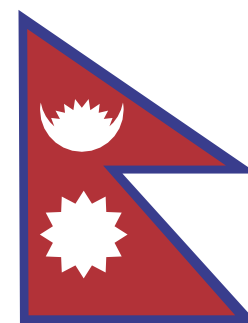
ベトナム



インドネシア



ミャンマー



ネパール

国内・国外から人材を募集します。



こんな課題はございませんか？



即戦力人材を
採用したい



人材紹介会社から
候補者提案がこない



日本人を
採用できない



派遣会社に頼んでも
人が来ない



未経験の応募者が多く
教育コストがかかってしまう



入社しても
すぐに辞めてしまう

こんな課題はございませんか？



外国人を採用したことが
無いから不安



実習生だと育てても
帰国してしまう



面接だけだと
技術力がわからない



管理費やランニング
コストが高い



コミュニケーションに
対する不安

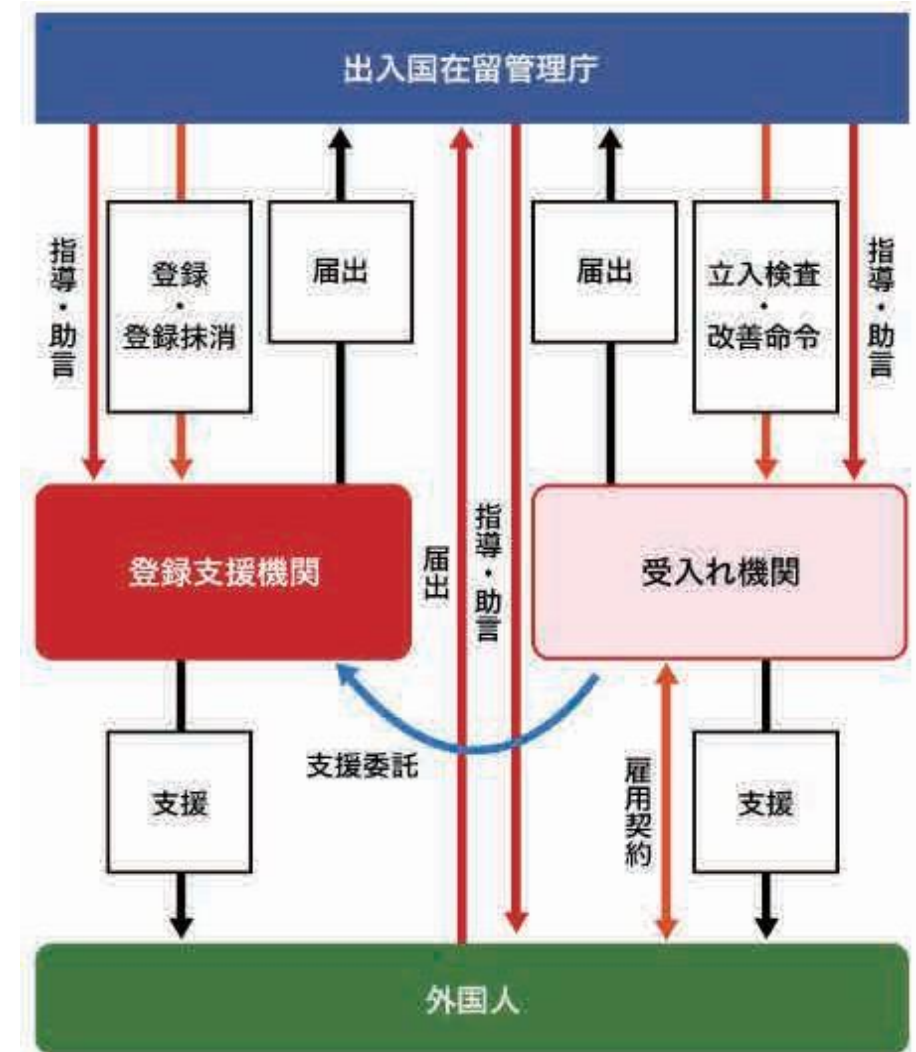


採用コストを
かけられない

登録支援機関とは？

登録支援機関とは、受入れ企業からの委託を受け、特定技能1号の活動を安定的かつ円滑に行うための、在留期間における支援計画の作成、実施を行う機関になります。

特定技能所属機関は、特定技能外国人の職場、日常生活、社会上の支援を行うことが義務付けられています。特定技能外国人の支援は、雇用主である受入れ企業が、自身で支援を行うのが難しいこともあります。そこで、登録支援機関が、受入れ企業に委託される形で、特定技能外国人の支援計画書の作成、実施を代わりに行っていくのです。



登録支援機関の支援内容

特定技能外国人に行う支援は 10 個あり、各支援の中で必ず実施しなければならない「義務的支援」と行うことが望ましいとされる「任意的支援」があります

①事前ガイダンス

・雇用契約締結後、在留資格認定証明書交付申請前又は在留資格変更許可申請前に、労働条件・活動内容・入国手続・保証金徴収の有無等について、対面・テレビ電話等で説明



②出入国する際の送迎

・入国時に空港等と事業所又は住居への送迎
・帰国時に空港の保安検査場までの送迎・同行



③住居確保・生活に必要な契約支援

・連帯保証人になる・社宅を提供する等
・銀行口座等の開設・携帯電話やライフラインの契約等を案内・各手続の補助



④生活オリエンテーション

・円滑に社会生活を営めるよう日本のルールやマナー、公共機関の利用方法や連絡先、災害時の対応等の説明



⑤公的手続等への同行

・必要に応じ住居地・社会保障・税などの手続の同行、書類作成の補助



⑥日本語学習の機会の提供

・日本語教室等の入学案内、日本語学習教材の情報提供等



⑦相談・苦情への対応

・職場や生活上の相談・苦情等について、外国人が十分に理解することができる言語での対応、内容に応じた必要な助言、指導等



⑧日本人との交流促進

・自治会等の地域住民との交流の場や、地域のお祭りなどの行事の案内や、参加の補助等



⑨転職支援(人員整理等の場合)

・受入れ側の都合により雇用契約を解除する場合の転職先を探す手伝いや、推薦状の作成等に加え、求職活動を行うための有給休暇の付与や必要な行政手続の情報の提供



⑩定期的な面談・行政機関への通報

・支援責任者等が外国人及びその上司等と定期的(3か月に1回以上)に面談し、労働基準法違反等があれば通報



⑩定期的な面談の実施について 3 ヶ月に 1 回の ZOOM 面談を行わないプランもあります

特定技能サービス料金について

特定技能のサービス料金については、初期費用、毎月の費用の2つが必要となっております。

スカイネットでは、企業様様のご負担をできるだけ軽減するお手伝いをさせていただきたく、かなりの低料金となっております。

サービス料金を、ご覧ください。

①特定技能初期費用比較表

1名あたり

項目	スカイネット	A社	B社
人材紹介料金①	0円	35万円	40万円
募集初期費用②	0円	0円	10万円
在留資格申請費用③	3万円	15万円	10万円
サービス申込金④	20万円	3万円	0円
合計費用①②③④	23万円	53万円	60万円

消費税別

※寮の準備、生活備品購入、航空券代金、国内移動費は、別途実費費用が必要です
 ※サービス申込金は、候補者が内定しましたら、ご請求致します

- ▶国内人材をご希望の場合は、10万円/名が別途必要となります。
- ▶建設業については、在留資格申請費用が別途15万円必要となります。
- ▶運送業の場合は、特定技能料金体系は、別途お知らせいたします。

②毎月のサービス支援費比較表

1名あたり

項目	スカイネット	A社	B社
サービス支援費	1万8千円～	2万5千円	2万8千円

消費税別

スカイネットでは、支援内容により、3つの料金体系があります

項目	スカイネット
①3カ月に1度企業へ訪問	25,000円
②3カ月に1度ZOOM面談	20,000円
③3カ月に1度の訪問無し	18,000円

消費税別

※①②③とも、特定技能の、9の義務的支援を行います

※特定技能生には、随時デジタル面談いたします

※自動車運送は、別料金です

特定技能 給与について

▶特定技能の給与について（概算）

基本給

月給 180,000円～

※特定技能生の給与は、日本人と同等以上の報酬が基本です。

※地域別・業種別最低賃金×総労働時間が基本給を下回る場合は、
上記の限りではありません。

※建設業の場合は、月給制となります。

住宅手当の支給、食事補助など支給していただくと、募集しやすくなります

ご利用～入社までの流れ

オーダー

求人票兼申込書をご記入下さい。

- ご担当者様
- 職種
- 給与
- 勤務時間
- 就業日
- 各種手当
- 住まいの情報

マッチング

弊社にて候補者をピックアップし、事前面談の上で貴社へ面接のご提案をさせていただきます。

面接

貴社・候補者共に了承を得た後、面接を実施致します。

- 面接方法 ▶WEB面接

面接時は弊社担当が同席させていただきます。

特定技能申請

弊社提携の行政書士が申請致します。
決算書・履歴事項証明書などご準備ください。

POINT

POINT 01 事前面談を実施している為、採用率が高く採用までがスムーズ！

POINT 02 特定技能申請をサポート致します！

POINT 03 在留資格や定期訪問などのサポートも致します！

株式会社 T 様の活用事例

企業情報

資本金：2,500 万円
外国人：実習生 6 名
職 種：
自動車部品の製造

実習制度が2024年に廃止されるので、特定技能4名をオーダーしました。

求人票を記入し1週間で候補者が6名集まりました。

日本語が上手で理解力があることを条件にしました。 ZOOM

面接で、日本語力がある上位4名を合格者としてしました。

オーダーしてから約4カ月で、許可が下りました。スカイネットさんが飛行場までの出迎え、銀行口座開設・住民票登録もやってくれました。

男性2名女性2名でしたが、男性はマシンオペレータ経験があるので即戦力でした。

女性は、実技試験合格者なので、実務経験はありませんでしたが、手先が器用なので、ライン作業をしてもらったところ、最初おどいけませんでしたが、すぐに早いスピードにも対応できるようになりました。3か月経過したので、皆に面談したところ、日本はご飯がおいしいのでびっくりしたと言っていました。

昼ご飯は、毎食カップラーメンを食べています。今の実習生2名も、特定技能にする予定です。

POINT

- ✓ 若い人財の確保
- ✓ 売上げアップ
- ✓ 新たな仕事の受注



特定技能採用メリット

食品加工 A 社様

採用前の課題

- 広告費をかけても人が集まらない
- 実習生が廃止になるので不安

採用後の状況

特定技能 4 名を導入。
最初不安だったが、仕事の飲み込みが早く、休まない。結果、毎年数名募集の予定

自動車部品製造 B 社様

採用前の課題

- 定年退職者が毎年 8 人ほど数年続くので不安

採用後の状況

特定技能生は、実習生経験者なので即戦力で、生産性も上がっている。

候補者の声

技能実習生として5年働いたのち、一旦ベトナムに帰国しました。ベトナムで就職が無かったので、再度日本で特定技能を申し込みました。実習生の時は最低賃金でしたが、特定技能は、基本日本人と同じ給与なので、嬉しいです。残業も毎日2時間程度ありますので、毎月6万円を家族に送金しています。



Sさん

出身：ベトナム

得意な作業：マシンオペレータ

日本語能力：N3

特定技能は5年間で限度でしたが、今度法律が変わり、試験を受けると無期限で仕事ができると聞きました。それには試験に合格する必要があると聞きました。特定技能2号になると、会社の方が正社員としてボーナスももらえると聞きました。職場の方は皆優しくて、土曜日のお休みの日は、社員の方とよくボーリングに行きます。この前、初めて100点を超えました。嬉しかったです。仕送りは毎月4万円を家族に送金しています。



Tさん

出身：インドネシア

得意な作業：マシンオペレータ
顕微鏡検査

日本語能力：N4

サービスに関するよくある質問

Q なぜ、初期費用などが他社と比較して安いのでしょうか？

A スカイネットは、海外送出し機関、日本語学校などと連携しておりますので、皆で少しずつ負担し、企業様のご負担を最大限に軽減させて頂いております。

Q 特定技能はどれくらいで入社できますか？

A 海外からの人材の場合3～5か月程度の日数がかかります。

Q 毎月のサービス支援費ですが3つのプランはどういうことですか？

A 当社の支援プランは、3カ月に一度のフォロー内容により3つのプランがあります

Q 現在就労中の技能実習生を特定技能へ切り替えたいです

A ビザの切り替えサポートも行っております。まずはご相談ください。

Q 「特定技能」と「技能実習」の違いは何ですか？

A 特定技能は「人手不足を解消するために」設置された制度で、技能実習は、「外国人の本国への技能移転」を目的とした制度です。

企業様にご対応いただく書類

1 お申し込みの際に必要な書類

- 求人票
- 会社年間カレンダー

2 面接までにご準備頂くこと

- 支援委託契約
- 雇用契約書・条件書作成
(求人票を元にスカイネットが作成)
- 別途、作業風景の写真等

3 採用後から入国までにご準備頂くこと

■ 企業様にて準備

- 登記事項全部証明書
- 時間外労働・休日労働に関する協定届
- 変形労働時間に係る協定書・協定届
- 36 協定書
- 厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書
- 賃金台帳など

■ 行政書士にて準備

- 在留資格認定証明書交付申請書
- 1号特定技能外国人支援計画

ご利用のながれ

お問合せ

求人票
送信

候補者
募集

ZOOM
面接

入館申請

仕事開始

1. お 問 合 せ QRコード、電話、メールなどからお問合せ下さい。担当者から折返し致します
2. 求 人 票 送 信 会社名、担当者名、勤務地、仕事内容、就業時間、就業日、必須スキルなどご記入ください
3. 候 補 者 募 集 求人票で募集。通常3日程度で候補者集まりますが、内容によって2週間程度の場合もあります
4. ZOOM面 談 候補者が決まりましたら、ZOOM面談をしていただきます。
5. 入 管 へ 申 請 採用者が決まりましたら、在留資格申請を致します。必要書類のご準備をお願いします
6. お 仕 事 開 始 在留資格申請から1～4カ月程度で、お仕事開始となります

お問合せ

☎ 0120-660-698 ✉ info@skynet03.network

株式会社スカイネット 担当：樋口 拓己 お急ぎの場合は 090-5103-8938 まで

オンライン相談



https://timerex.net/s/t.higuchi_e021/c552469f



オンライン相談専用 QR

会社概要



商 号
代 表
事 業 内 容

株式会社スカイネット

樋口 卓

人材派遣業

職業紹介事業

登録支援機関

資 本 金

3,700万円

メールアドレス

info@skynet03.network

WEB サイト

<https://skynet03.com>

【 東 京 支 店 】 東京都中央区銀座1丁目16-7

【 大 阪 支 店 】 大阪府大阪市西区西本町3丁目1-43

【 名 古 屋 支 店 】 愛知県名古屋市中村区名駅4-24-16

【 本 社 】 三重県松阪市田村町458-19

お問合せ総合窓口 ☎ 0120-660-698